

高校公民プリント（過去問類似）

民主政治と日本国憲法 No.10

名前

得点

/10

問1 日本において、国民の直接投票によって内閣総理大臣を選出する「首相公選制」の導入が議論されることがある。しかし、現行の日本国憲法第67条では、内閣総理大臣は国会議員の中から国会の議決によって指名されると規定されている。したがって、この制度を日本で新たに導入するためには、どのような手続きを行う必要があるか。 （2012年 全国公立入試 類似）

1. 弾劾裁判 2. 国民投票 3. 憲法改正 4. 違憲審査

問2 2000年代の小泉純一郎内閣のもとで導入された、特定の地域に限定して規制緩和を行い、教育や医療、農業などの分野で地域の特性に応じた活性化を図ることを目的とした制度を何というか。 （2016年 全国公立入試 類似）

1. 構造改革特区 2. 独立行政法人 3. 国家戦略特区 4. 郵政民営化法

問3 17世紀のイギリスにおいて、絶対王政を推進する国王ジェームズ1世に対し、13世紀の法律家の「王は何人の下にも立つことはない。しかし、神と法の下には立たなければならない」という言葉を引用して、国王もコモン・ロー（普通法）に従うべきであると主張した裁判官は誰か。 （2020年 全国公立入試 類似）

1. アルバート・ダイシー 2. ウィリアム・ブラックストン 3. ジェレミ・ベンサム 4. エドワード・コーク

問4 日本国憲法第40条において、刑事手続き上の誤りによって身体の自由を不当に制限された人の救済策として、抑留または拘禁された後に無罪の裁判を受けた者が、国に対して金銭的な補償を求めることができると規定されている権利を何というか。 （2026年 全国公立入試 類似）

1. 裁判を受ける権利 2. 国家賠償請求権 3. 請願権 4. 刑事補償請求権

問5 国家を構成する基本要素のうち、対外的には他国からの干渉を受けない独立の権力であり、対内的には国内のあらゆる権力に対して優越する最高の統治権力を何というか。フランスの思想家ボーダンがその概念を体系化したことで知られる。 （2015年 全国公立入試 類似）

1. 主権 2. 国民 3. 政府 4. 領域

問6 日本国憲法第18条は、身体の自由に関する規定の一つとして、何人もいかなる不当な身体的・精神的束縛も受けないことを保障している。この規定は、公権力による行為だけでなく、私人による人身売買や強制労働といった行為をも広く禁止するものである。この憲法上の原則を何というか。 （2008年 全国公立入試 類似）

1. 奴隷的拘束の禁止 2. 適正手続きの保障 3. 不法な逮捕の禁止 4. 一事不再理の原則

問7 日本の地方自治法では、地方公共団体が二つのグループに大別されている。このうち、東京都の23区のように、一般の市町村とは異なり、固定資産税の徴収や消防などの権限の一部を都が担うなど、特殊な行政運営を行うために設けられた特別地方公共団体の一種を何というか。 （2023年 全国公立入試 類似）

1. 特別区 2. 市町村 3. 中核市 4. 特例市

問8 日本国憲法第13条の「個人の尊重」などを根拠に主張される新しい人権のうち、かつては私生活をみだりに公開されない権利として捉えられていたが、高度情報化社会の進展に伴い、自己の情報を自らコントロールする権利へとその内容が発展した人権を何というか。 （2009年 全国公立入試 類似）

1. 自己決定権 2. 環境権 3. プライバシー権 4. アクセス権

問9 日本国憲法第17条が保障する、公務員の不法行為によって損害を受けた者が国や地方公共団体に対してその賠償を求める権利について、その具体的な要件や手続きを定めた法律を何というか。 （2017年 全国公立入試 類似）

1. 土地収用法 2. 刑事補償法 3. 国家賠償法 4. 行政手続法

問10 日本国憲法第20条が定める政教分離原則に関して、地方自治体の知事が特定の宗教施設に対して公金から玉ぐし料などを支出した行為の是非が争われた。最高裁判所が、この公金支出について、国家と宗教との関わり合いが相当とされる限度を超えるものとして、初めて違憲判決を下した訴訟は何か。 （2026年 全国公立入試 類似）

1. 愛媛玉ぐし料訴訟 2. 空知太神社訴訟 3. 砂川政教分離訴訟 4. 自衛官合祀訴訟

答え合わせ・解説 No.10

問1	答え 3 憲法改正	日本国憲法第67条は、内閣総理大臣を国会議員の中から国会の議決で指名すると規定している。そのため、国民の直接投票によって内閣総理大臣を選出する首相公選制を導入するには、憲法第67条の規定を変更するための憲法改正が必要となる。なお、内閣総理大臣は文民であり、自衛隊に対する最高指揮監督権を有する。また、国務大臣は議席を持たない議院であっても発言のために出席することができ、国会議員である国務大臣が選挙で議員の地位を失ったとしても、直ちに国務大臣の職を失うわけではない。
問2	答え 1 構造改革特区	2002年に制定された構造改革特別区域法に基づき、小泉純一郎内閣のもとで導入された。地方自治体や民間企業の提案に基づき、特定の地域に限定して規制を緩和することで、教育（株式会社による学校経営など）や医療、農業などの分野で地域活性化や産業振興を目指したものである。のちに全国規模での規制緩和へとつなげる実験的な役割も持っていた。
問3	答え 4 エドワード・コーク	17世紀のイギリスにおいて、国王ジェームズ1世は王権神授説を唱えて絶対王政を正当化しようとした。これに対し、裁判官であったエドワード・コークは、13世紀の法律家ブラクトンの「王は何人の下にも立つことはない。しかし、神と法の下には立たなければならない」という言葉を引用し、国王といえども歴史的に形成されてきたコモン・ロー（普通法）に拘束されるべきであると主張した。この主張は、権力者の恣意的な支配を排し、法によって権力を制限するという「法の支配」の原則を確立する上で重要な役割を果たした。
問4	答え 4 刑事補償請求権	日本国憲法第40条は、刑事手続きにおいて誤って身体を拘束され、その後に無罪判決を受けた人に対して、国が金銭的な補償を行うことを義務づけている。この権利は、国家の誤った権力行使によって生じた不利益を救済するための受益権（請求権）の一種である。なお、公務員の不法行為による損害賠償を求める国家賠償請求権とは、要件や趣旨の面で区別される。
問5	答え 1 主権	フランスの思想家ボエダンが『国家論』において体系化した概念であり、国家の三要素の一つに数えられる。対内的な最高性と対外的な独立性を持ち、他国の支配や干渉を受けずに自国の意思を決定する最高権力を指す。
問6	答え 1 奴隷的拘束の禁止	日本国憲法第18条は「何人も、いかなる奴隷的拘束も受けない。又、犯罪による処罰の場合を除いては、その意に反する役務に服させられない。」と規定している。この規定は、国家権力による不当な身体拘束を禁止するだけでなく、私人による人身売買や強制労働などの人権侵害行為に対しても適用され、これらを広く禁止している。
問7	答え 1 特別区	地方自治法において、地方公共団体は都道府県と市町村からなる普通地方公共団体と、それ以外の特別地方公共団体に大別される。東京都の23区は「特別区」と呼ばれ、特別地方公共団体に分類される。特別区は、一般の市町村が持つ権限の一部（消防、上下水道など）を東京都が広域的に処理するなどの特徴があり、税源の配分（都区財政調整制度）においても独自の仕組みがとられている。これに対し、政令指定都市や中核市などは普通地方公共団体である市の一種であり、特別区とは分類が異なる。
問8	答え 3 プライバシー権	高度情報化社会の進展に伴い、個人情報の収集や利用が容易になったことから、単に私生活をみだりに公開されないという消極的な権利から、自己に関する情報を自ら管理・コントロールする積極的な権利へと変化した。なお、政府情報の開示を求める「知る権利」や、マスメディアを利用して意見を発表する「アクセス権」などとは区別される。
問9	答え 3 国家賠償法	日本国憲法第17条は公務員の不法行為による損害賠償を求める権利を保障しており、この憲法上の規定を具体化するために制定された法律が国家賠償法である。同法に基づき、公務員が職務を行うにあたって違法に他人に損害を与えた場合、国や地方公共団体が賠償責任を負う。行政の違法な処分そのものの効力を争う行政事件訴訟法や、行政庁に不服を申し立てる行政不服審査法とは区別される。
問10	答え 1 愛媛玉ぐし料訴訟	地方自治体が靖国神社などに玉ぐし料を公金から支出した行為について、最高裁判所は1997年に政教分離原則に違反し違憲であるとの判断を下した。これは最高裁判所が政教分離の文脈において初めて違憲判決を下した事例として極めて重要である。他の政教分離に関する訴訟（津地鎮祭訴訟など）では合憲と判断されたものもあるため、その違いがよく問われる。